

私たちには地球に生まれ、育ち、生活している。その地球環境が今や急激に破壊されつつある。森林が激減し、水が枯れ、貧困・飢餓などで亡くなる人が増大し後を絶たない。その一方でニューヨークやロンドンの僅かなエリート銀行員が毎年4兆円にものぼるボーナスを貰っている。こんな矛盾現象が何故起きたのか、それを生み出した要因は何か。大まかに3点を指摘したい。

①新興国や途上国への便宜を図る資金が不足、②国際経済社会がこの10年ぐらいで大きく変容した、③グローバル・ガバナンス(国際統治)が欠如していることなどである。以下、それらについて触れてみたい。

地球温暖化対策に一体どれだけの資金が必要か。それに毎年15兆円が必要とされる。また21世紀国際社会の目標と

開発援助)にプラス5兆円以上が必要とされる。このミレニアム計画は貧困と飢餓を世界からなくす、誰もが学校へ通えるようにする、乳幼児の死亡率を下げる、エイズ・マラリアなどの蔓延を防ぐなど8目標を掲げ、2015年までに達成するための数値目標を設けたもの。途上国の貧困・飢餓地区への食糧援助には年

して2000年9月に189カ国が参加して採択した、いわゆる「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成には毎年、現在のODA(政府

国際経済社会が危機を生む私たちには地球に生まれ、育ち、生活している。その地球環境が今や急激に破壊されつつある。森林が激減し、水が枯れ、貧困・飢餓などで亡くなる人が増大し後を絶たない。その一方でニューヨークやロンドンの僅かなエリート銀行員が毎年4兆円にものぼるボーナスを貰っている。こんな矛盾現象が何故起きたのか、それを生み出した要因は何か。大まかに3点を指摘したい。

国際経済の変容とは、金融資本の短期的利潤追求が肥大型、ギャンブル化し、今や実体経済を支配する状況にまで来ているということ。その金融資本の規模は実体経済の4倍近くに膨れ上がり、企業や国は肥大化するその金融資本に逆らえない。逆らえれば国債や株式が売りを浴びせられ、世界的な経済恐慌を招来する。では地球の安全や平和を守

るための必要資金は、どのようにすれば調達できるのか。それは従来と異なった革新的な発想が必要である。即ち「グローバル・タックス(国際連帯税)」という視点で、その根本原理は「グッズ(goods)減税・バツズ(bads)課税」という考え方である。金のあら、一方では先進国のODA資金は停滞を続いている。

国際連帯税こそが必要

国際連帶税の可能性を中心にして、国際連帶税の可能性を中心にして、持続可能なグローバル福祉社会をつくるには



横浜市立大学
国際総合科学部准教授
上村 雄彦



実現の方向は変えられない

グローバル・タックスの種類には経済関係、環境関係、平和関係、保健衛生関係などが考えられる。具体的には航空券連帯税や通貨取引税、地球炭素税、武器取引税などで、中でも航空券連帯税は、すでにフランスなど十数カ国に導入されている。ヨーロッパをはじめその他の国々でも、それらの実現を睨みながら、急速に議論が進んでいる。国際連帯税は公正、透明性が当然に必要であり、世界的に実施するとなればグローバル租

私たちには地球に生まれ、育ち、生活している。その地球環境が今や急激に破壊されつつある。森林が激減し、水が枯れ、貧困・飢餓などで亡くなる人が増大し後を絶たない。その一方でニューヨークやロンドンの僅かなエリート銀行員が毎年4兆円にものぼるボーナスを貰っている。こんな矛盾現象が何故起きたのか、それを生み出した要因は何か。大まかに3点を指摘したい。

そのような大課題を抱えながら、一方では先進国のODA資金は停滞を続いている。

国際連帶税こそが必要

国際連帶税の可能性を中心にして、持続可能なグローバル福祉社会をつくるには



世界連邦石川県連会長
題字は 杉山 栄太郎

発行所
世界連邦石川編集室
金沢市疋田町八302
千坂保育園
石川県連合会事務局内
☎076-258-1321

発行人
平口 哲夫

るための必要資金は、どのようにすれば調達できるのか。それは従来と異なった革新的な発想が必要である。即ち「グローバル・タックス(国際連帯税)」という視点で、その根本原理は「グッズ(goods)減税・バツズ(bads)課税」という考え方である。金のあら、一方では先進国のODA資金は停滞を続いている。

国際連帶税こそが必要

国際連帶税の可能性を中心にして、持続可能なグローバル福祉社会をつくるには

さて日本国内ではどうか。税機関や、それを議論したり監視するグローバル民主議会が必要になつてくる。

さて日本国内ではどうか。税機関や、それを議論したり監視するグローバル民主議会が必要になつてくる。

国際連帶税議員連盟が国2008年2月に設立された。市民サイドでも「国際連帯税を推進する市民の会(ACI ST II アシスト)」が2009年4月に発足し、さらに国会議員、NGO、研究者、政府、国際機関のメンバーから構成される「国際連帯税推進協議会」(寺島実郎座長)が同じ頃に発足した。もはやこの方向は確実に前進しつつあるといえる。

(講演要旨)文責在記者

寒中お見舞申し上げます

金沢都市開発株式会社
代表取締役
杉山 栄太郎

から構成される「国際連帯税推進協議会」(寺島実郎座長)が同じ頃に発足した。もはやこの方向は確実に前進しつつあるといえる。

(講演要旨)文責在記者

寒中お見舞申し上げます

金沢都市開発株式会社
代表取締役
杉山 栄太郎

〒920-0964
金沢市本多町三十一二三
TEL 076-233-1884
FAX 076-233-1554

石浦神社
宮司 長谷勝俊